

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 トモニホールディングス株式会社

【英訳名】 TOMONY Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 柿内 慎市

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町7番地1

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市亀井町7番地1
トモニホールディングス株式会社 経営企画部

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	百万円	15,587	15,137	63,389
経常利益	百万円	1,280	1,145	12,259
四半期純利益	百万円	450	200	
当期純利益	百万円			4,948
四半期包括利益	百万円	1,078	661	
包括利益	百万円			7,825
純資産額	百万円	132,277	137,192	138,472
総資産額	百万円	2,597,417	2,657,395	2,620,009
1株当たり四半期純利益金額	円	2.96	1.32	
1株当たり当期純利益金額	円			32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		1.31	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			32.50
自己資本比率	%	5.02	5.09	5.21

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、概ね堅調に推移しました。しかしながら、欧州債務危機の再燃や電力不足に関する問題の長期化等により、先行きは不透明な状況となっております。当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましても、雇用情勢や個人消費等の持ち直しに一服感が見られ、総じて低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は、貸出金利息等の減少等により、前第1四半期連結累計期間比450百万円減少して15,137百万円となりました。また、貸倒償却費用は減少したものの、市場低迷による有価証券関連損失が増加したため、連結経常利益は同135百万円減少して1,145百万円となり、連結四半期純利益は同250百万円減少して200百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第1四半期連結累計期間比500百万円減少して13,387百万円、セグメント利益は同176百万円減少して1,009百万円となりました。また、リース業のセグメント利益は102百万円、その他のセグメントのセグメント利益は399百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産の部合計はコールローンの増加等により前連結会計年度末比373億円増加して2兆6,573億円となりました。負債の部合計は同386億円増加して2兆5,202億円となりました。純資産は1,371億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間比383百万円減少して10,698百万円となりました。役務取引等収支は、預り資産手数料の増加等により同39百万円増加して765百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により同77百万円増加して530百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は10,241百万円、役務取引等収支は748百万円、その他業務収支は398百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は457百万円、役務取引等収支は17百万円、その他業務収支は132百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,615	465	11,081
	当第1四半期連結累計期間	10,241	457	10,698
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,368	509	11,877
	当第1四半期連結累計期間	10,863	498	11,361
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	753	43	796
	当第1四半期連結累計期間	621	40	661
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	711	15	726
	当第1四半期連結累計期間	748	17	765
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,380	23	1,403
	当第1四半期連結累計期間	1,473	24	1,497
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	669	8	677
	当第1四半期連結累計期間	725	6	731
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	389	63	452
	当第1四半期連結累計期間	398	132	530
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,746	79	1,825
	当第1四半期連結累計期間	1,778	206	1,984
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,357	16	1,373
	当第1四半期連結累計期間	1,380	74	1,454

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前四半期連結累計期間1百万円、当四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預り資産関係手数料の増加等により前第1四半期連結累計期間比94百万円増加して1,498百万円となりました。また、役務取引等費用は同55百万円増加して732百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,380	23	1,404
	当第1四半期連結累計期間	1,473	24	1,498
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	155		155
	当第1四半期連結累計期間	153		153
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	404	19	423
	当第1四半期連結累計期間	407	20	427
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	31		31
	当第1四半期連結累計期間	106		106
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	38		38
	当第1四半期連結累計期間	55		55
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	33		33
	当第1四半期連結累計期間	31		31
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	16	4	20
	当第1四半期連結累計期間	17	4	21
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	669	8	677
	当第1四半期連結累計期間	725	6	732
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	71	8	79
	当第1四半期連結累計期間	70	6	77

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,305,690	48,149	2,353,839
	当第1四半期連結会計期間	2,364,832	51,555	2,416,387
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	897,026		897,026
	当第1四半期連結会計期間	948,234		948,234
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,403,358		1,403,358
	当第1四半期連結会計期間	1,411,358		1,411,358
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,304	48,149	53,453
	当第1四半期連結会計期間	5,239	51,555	56,795
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	40,320		40,320
	当第1四半期連結会計期間	50,250		50,250
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,346,011	48,149	2,394,160
	当第1四半期連結会計期間	2,415,082	51,555	2,466,638

(注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,770,976	100.00	1,802,628	100.00
製造業	171,069	9.66	167,474	9.29
農業, 林業	3,661	0.21	3,686	0.20
漁業	3,786	0.21	3,952	0.22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,730	0.55	10,180	0.56
建設業	88,897	5.02	87,237	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	4,041	0.23	4,069	0.23
情報通信業	8,216	0.46	7,694	0.43
運輸業, 郵便業	138,078	7.80	152,121	8.44
卸売業, 小売業	205,505	11.60	205,849	11.42
金融業, 保険業	86,432	4.88	92,115	5.11
不動産業, 物品賃貸業	212,582	12.00	222,066	12.32
各種サービス業	307,193	17.35	313,089	17.37
地方公共団体	136,302	7.70	136,297	7.56
その他	395,478	22.33	396,791	22.01
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,770,976		1,802,628	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,434,888	152,434,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	152,434,888	152,434,888		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	152,434	-	25,000	-	6,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 495,200		
完全議決権株式(その他)	151,784,400	1,517,844	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	155,288		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,434,888		
総株主の議決権		1,517,844	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が50個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トモニホールディングス 株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	495,200		495,200	0.32
計		495,200		495,200	0.32

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	92,977	64,283
コールローン及び買入手形	98,000	171,000
買現先勘定	10,000	5,000
買入金銭債権	133	133
商品有価証券	327	306
金銭の信託	4,487	4,461
有価証券	² 558,752	² 559,987
貸出金	₁ 1,807,126	₁ 1,802,628
外国為替	4,434	6,705
リース債権及びリース投資資産	7,518	7,678
その他資産	16,014	16,218
有形固定資産	26,093	25,682
無形固定資産	132	130
繰延税金資産	11,343	11,672
支払承諾見返	9,149	8,500
貸倒引当金	26,482	26,994
資産の部合計	2,620,009	2,657,395
負債の部		
預金	2,398,087	2,416,387
譲渡性預金	32,392	50,250
借入金	24,891	27,937
外国為替	40	36
その他負債	12,934	13,553
賞与引当金	294	-
役員賞与引当金	66	17
退職給付引当金	2,016	1,867
役員退職慰労引当金	18	9
睡眠預金払戻損失引当金	276	240
偶発損失引当金	275	284
繰延税金負債	5	29
再評価に係る繰延税金負債	1,086	1,086
支払承諾	9,149	8,500
負債の部合計	2,481,537	2,520,202

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	87,245	86,838
自己株式	159	159
株主資本合計	133,973	133,566
その他有価証券評価差額金	1,176	255
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,466	1,466
その他の包括利益累計額合計	2,642	1,721
新株予約権	173	173
少数株主持分	1,683	1,731
純資産の部合計	138,472	137,192
負債及び純資産の部合計	2,620,009	2,657,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	15,587	15,137
資金運用収益	11,850	11,341
(うち貸出金利息)	9,977	9,684
(うち有価証券利息配当金)	1,823	1,593
役務取引等収益	1,404	1,498
その他業務収益	1,826	1,985
その他経常収益	¹ 505	¹ 311
経常費用	14,307	13,992
資金調達費用	770	644
(うち預金利息)	691	572
役務取引等費用	677	732
その他業務費用	1,373	1,454
営業経費	7,975	7,637
その他経常費用	² 3,509	² 3,523
経常利益	1,280	1,145
特別利益	238	14
固定資産処分益	-	4
持分変動利益	-	9
退職給付制度終了益	238	-
特別損失	58	33
固定資産処分損	7	14
減損損失	6	19
持分変動損失	44	-
税金等調整前四半期純利益	1,460	1,126
法人税、住民税及び事業税	87	877
法人税等調整額	907	7
法人税等合計	995	885
少数株主損益調整前四半期純利益	465	240
少数株主利益	14	40
四半期純利益	450	200

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465	240
その他の包括利益	613	901
その他有価証券評価差額金	613	902
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	1,078	661
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	720
少数株主に係る四半期包括利益	14	58

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	5,533百万円	5,483百万円
延滞債権額	48,861百万円	48,440百万円
3ヵ月以上延滞債権額	326百万円	305百万円
貸出条件緩和債権額	8,621百万円	8,574百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	14,893百万円	14,171百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
償却債権取立益	159百万円	232百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,937百万円	594百万円
株式等償却	635百万円	2,852百万円
株式等売却損	890百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	463百万円	274百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,222	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,829	1,549	15,379	208	15,587		15,587
セグメント間の 内部経常収益	58	120	178	1,028	1,207	1,207	
計	13,887	1,670	15,558	1,236	16,794	1,207	15,587
セグメント利益	1,185	131	1,317	586	1,903	623	1,280

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 623百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,330	1,589	14,920	216	15,137		15,137
セグメント間の 内部経常収益	56	78	134	794	928	928	
計	13,387	1,668	15,055	1,011	16,066	928	15,137
セグメント利益	1,009	102	1,112	399	1,511	366	1,145

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 366百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	2.96	1.32
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	450	200
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	450	200
普通株式の期中平均株式数	千株	151,941	151,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	1.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	544
うち新株予約権	千株	-	544
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。